

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とは F T S E International Limited が発表する F T S E N A R E I T [®] エクイティ R E I T ・ インデックスの配当利回りとしします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ②米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

ダイワ米国リート・ファンド
(毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第129期	(決算日	2015年 4 月15日)
第130期	(決算日	2015年 5 月15日)
第131期	(決算日	2015年 6 月15日)
第132期	(決算日	2015年 7 月15日)
第133期	(決算日	2015年 8 月17日)
第134期	(決算日	2015年 9 月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第134期の決算を行ないました。

ここに、第129期～第134期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (円換算)		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
105期末 (2013年 4 月15日)	6,920		100	8.2	22,896	8.6	98.4	663,285
106期末 (2013年 5 月15日)	7,296		100	6.9	24,618	7.5	98.4	695,226
107期末 (2013年 6 月17日)	6,116		100	△ 14.8	20,888	△ 15.1	98.7	577,456
108期末 (2013年 7 月16日)	6,503		100	8.0	22,704	8.7	98.5	613,393
109期末 (2013年 8 月15日)	5,908		100	△ 7.6	20,898	△ 8.0	98.1	564,269
110期末 (2013年 9 月17日)	5,862		100	0.9	21,095	0.9	97.8	565,402
111期末 (2013年10月15日)	5,830		100	1.2	21,397	1.4	98.4	564,285
112期末 (2013年11月15日)	5,775		100	0.8	21,589	0.9	98.4	563,845
113期末 (2013年12月16日)	5,601		100	△ 1.3	21,260	△ 1.5	98.0	549,900
114期末 (2014年 1 月15日)	5,785		100	5.1	22,383	5.3	98.2	569,660
115期末 (2014年 2 月17日)	5,817		100	2.3	22,845	2.1	97.7	574,865
116期末 (2014年 3 月17日)	5,783		100	1.1	23,203	1.6	98.1	573,819
117期末 (2014年 4 月15日)	5,794		100	1.9	23,585	1.6	97.7	579,394
118期末 (2014年 5 月15日)	5,958		100	4.6	24,649	4.5	98.0	599,927
119期末 (2014年 6 月16日)	5,881		100	0.4	24,818	0.7	97.4	599,513
120期末 (2014年 7 月15日)	5,924		100	2.4	25,433	2.5	98.1	614,031
121期末 (2014年 8 月15日)	5,877		100	0.9	25,790	1.4	98.2	619,031
122期末 (2014年 9 月16日)	5,809		100	0.5	25,974	0.7	99.4	619,646
123期末 (2014年10月15日)	5,890		100	3.1	26,695	2.8	98.4	639,647
124期末 (2014年11月17日)	6,593		100	13.6	30,405	13.9	97.8	722,071
125期末 (2014年12月15日)	6,829		100	5.1	31,900	4.9	97.2	753,235
126期末 (2015年 1 月15日)	7,214		100	7.1	34,241	7.3	97.0	805,383
127期末 (2015年 2 月16日)	7,076		100	△ 0.5	34,011	△ 0.7	98.0	796,799
128期末 (2015年 3 月16日)	6,907		100	△ 1.0	33,722	△ 0.8	98.5	790,715
129期末 (2015年 4 月15日)	6,735		100	△ 1.0	33,556	△ 0.5	98.4	782,916
130期末 (2015年 5 月15日)	6,472		100	△ 2.4	32,673	△ 2.6	98.6	765,711
131期末 (2015年 6 月15日)	6,344		100	△ 0.4	32,643	△ 0.1	98.6	755,414
132期末 (2015年 7 月15日)	6,344		100	1.6	33,168	1.6	98.3	756,468
133期末 (2015年 8 月17日)	6,492		100	3.9	34,212	3.1	98.0	778,990
134期末 (2015年 9 月15日)	5,738		100	△ 10.1	30,822	△ 9.9	98.3	697,921

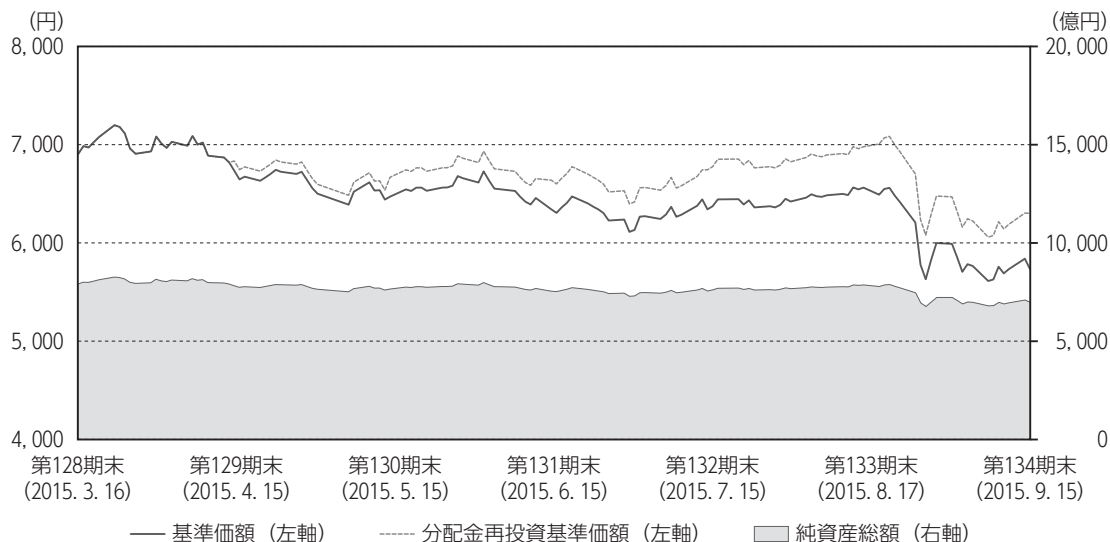
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (円換算) は、FTSE International Limited が発表するFTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第129期首：6,907円

第134期末：5,738円（既払分配金600円）

騰 落 率：△8.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国リート市況の下落がマイナス要因となり、当作成期間の基準価額は値下がりしました。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス（円換算）		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
第129期	(期 首) 2015年 3月16日	円 6,907	% —	33,722	% —	% 98.5
	3月末	7,085	2.6	34,660	2.8	97.3
	(期 末) 2015年 4月15日	6,835	△ 1.0	33,556	△ 0.5	98.4
第130期	(期 首) 2015年 4月15日	6,735	—	33,556	—	98.4
	4月末	6,559	△ 2.6	32,668	△ 2.6	97.9
	(期 末) 2015年 5月15日	6,572	△ 2.4	32,673	△ 2.6	98.6
第131期	(期 首) 2015年 5月15日	6,472	—	32,673	—	98.6
	5月末	6,660	2.9	33,760	3.3	97.9
	(期 末) 2015年 6月15日	6,444	△ 0.4	32,643	△ 0.1	98.6
第132期	(期 首) 2015年 6月15日	6,344	—	32,643	—	98.6
	6月末	6,113	△ 3.6	31,504	△ 3.5	97.4
	(期 末) 2015年 7月15日	6,444	1.6	33,168	1.6	98.3
第133期	(期 首) 2015年 7月15日	6,344	—	33,168	—	98.3
	7月末	6,422	1.2	33,508	1.0	97.8
	(期 末) 2015年 8月17日	6,592	3.9	34,212	3.1	98.0
第134期	(期 首) 2015年 8月17日	6,492	—	34,212	—	98.0
	8月末	5,993	△ 7.7	31,634	△ 7.5	96.6
	(期 末) 2015年 9月15日	5,838	△ 10.1	30,822	△ 9.9	98.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

●米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

2015年4月下旬に発表された米国の1－3月期GDP（国内総生産）成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬場の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、4月から6月にかけて市況は下落しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、8月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、第134期末にかけて軟調な展開となりました。

用途別では、多くのセクターが下落しましたが、特に、長期国債利回りの上昇を背景に長期の賃貸契約による安定した賃料収入の確保をめざすことが多く債券的性格が強いとされる医療施設セクターや、ホテル業界の事業環境の鈍化に対する懸念が広まったホテル／リゾートセクターの下落率が大きくなりました。一方、リートによる積極的な物件の取得や堅調な業績が好感された個人用倉庫セクターは上昇しました。

●為替相場

米ドルは上下に振れる展開となりました。

米ドル円為替相場は、米国の利上げ観測の強まりを背景に、2015年5月中旬から8月中旬にかけて米ドルが買われ、円安米ドル高基調が続きました。しかしその後は、世界的な株安や景気に対する不透明感の強まりを受けて利上げ観測が後退し、米ドルが売られたため上昇分を失いました。米ドル円は、第129期首の121円40銭から一時は125円を超えて円安米ドル高になりましたが、第134期末には120円66銭へと戻りました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、良好な事業環境と割安感から集合住宅セクターやオフィスセクター、ショッピングセンターセクターに強気のスタンスで臨む一方、保有する不動産の価値と比べてリート価格に割高感があると考えた医療施設セクターや分散投資セクターについては慎重なスタンスとする方針です。

ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

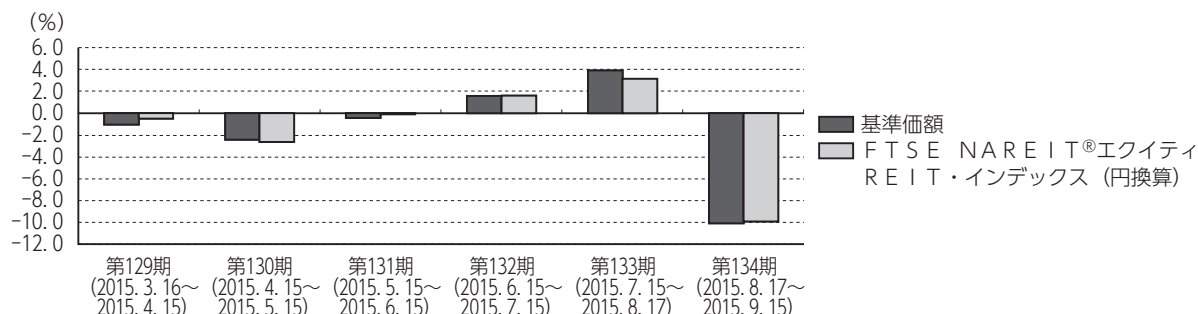
引越し時の保管場所としての利用に加えて企業の簡易倉庫としての利用など、需要の広がりを背景に物件稼働率や賃料の上昇継続が見込める個人用倉庫セクターや、雇用環境の改善に伴う世帯形成の増加や、晩婚化や都心志向など生活スタイルの変化を背景とした住宅需要の多様化により賃貸住宅の堅調な事業環境の持続が見込めることから集合住宅セクターなどを参考指数（F T S E N A R E I T[®] エクイティ R E I T・インデックス）に比べて高めの組入れとしました。一方、保有する不動産の価値と比べてリート価格に割高感があると考えた医療施設セクターなどについては、参考指数に比べて低めの組入れとしました。当作成期間は、高い成長が見込めるデータセンターをグローバルに保有しているリートを新たに組入れ、分散投資セクターのアンダーウエート幅を縮小したほか、リート価格の下落により割安感が増したモール型商業施設を保有する大手リートを買増しました。一方、物流施設の供給が増えつつあることから大手産業施設リートを一部売却したほか、リート価格が相対的に堅調に推移したことから割安感が後退した大手オフィスリートを売却しました。

個別銘柄の入替えについては、C & Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数との比較では、個人用倉庫セクターなどに強気のスタンスで臨んだことがプラスに寄与したほか、モール型商業施設セクターの銘柄選択もプラス要因となりました。



分配金について

第129期から第134期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第129期 2015年 3月17日 ～2015年 4月15日	第130期 2015年 4月16日 ～2015年 5月15日	第131期 2015年 5月16日 ～2015年 6月15日	第132期 2015年 6月16日 ～2015年 7月15日	第133期 2015年 7月16日 ～2015年 8月17日	第134期 2015年 8月18日 ～2015年 9月15日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.46	1.52	1.55	1.55	1.52	1.71
当期の収益（円）	16	7	2	17	15	1
当期の収益以外（円）	84	92	97	82	84	98
翌期繰越分配対象額（円）	6,134	6,042	5,945	5,863	5,778	5,680

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
(a) 経費控除後の配当等収益	16.00円	7.86円	2.87円	17.64円	15.69円	1.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,090.62	5,114.32	5,128.95	5,141.01	5,151.62	5,165.93
(d) 分配準備積立金	1,127.83	1,020.16	913.45	804.35	711.44	612.84
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,234.46	6,142.36	6,045.28	5,963.02	5,878.76	5,780.47
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	6,134.46	6,042.36	5,945.28	5,863.02	5,778.76	5,680.47

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、需要の広がり背景に物件稼働率や賃料の上昇継続が見込める個人用倉庫セクターに強気の見通しを持っているほか、雇用環境の改善に伴う世帯形成の増加や、晩婚化や都心志向など生活スタイルの変化を背景とした住宅需要の多様化により賃貸住宅の堅調な事業環境が続くとの見通しの下、集合住宅を保有するリートにも注目しています。一方、供給増加による需給の軟化と賃料上昇率の鈍化が懸念される産業施設セクターや、成長性が見劣りする刑務所や屋外広告を保有するリートなどが含まれる分散投資セクターについてはやや慎重なスタンスで臨む方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第129期～第134期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 17～2015. 9. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0. 820%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 474円です。
(投信会社)	(21)	(0. 320)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0. 447)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(1)	(0. 020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	55	0. 847	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況
 投資信託証券

(2015年 3月17日から2015年 9月15日まで)

決 算 期		第 129 期 ～ 第 134 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	
	アメリカ	21, 257. 609 (135. 043)	1, 186, 250 (→)	32, 044. 518 (→)	1, 342, 804 (→)

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託証券

(2015年 3月17日から2015年 9月15日まで)

第 129 期 ～ 第 134 期							
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
EQUINIX INC (アメリカ)	千口 758. 042	千円 23, 743, 360	円 31, 321	VENTAS INC (アメリカ)	千口 3, 369. 66	千円 28, 351, 650	円 8, 413
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	716. 645	16, 497, 094	23, 019	PROLOGIS INC (アメリカ)	4, 145. 07	20, 176, 831	4, 867
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1, 870. 25	15, 744, 165	8, 418	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)	1, 887. 666	17, 042, 564	9, 028
HCP INC (アメリカ)	2, 288. 842	11, 817, 119	5, 162	BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	969. 672	15, 284, 304	15, 762
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	1, 706. 933	7, 925, 807	4, 643	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)	1, 926. 829	8, 059, 013	4, 182
DCT INDUSTRIAL TRUST INC (アメリカ)	1, 900. 18	7, 780, 398	4, 094	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	396. 048	6, 532, 194	16, 493
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	2, 256. 082	7, 481, 191	3, 316	TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	623. 117	6, 002, 779	9, 633
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	295. 936	7, 146, 735	24, 149	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	1, 890. 639	5, 763, 257	3, 048
SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	452. 2	6, 404, 830	14, 163	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR (アメリカ)	2, 308. 32	5, 531, 599	2, 396
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	489. 926	5, 940, 194	12, 124	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	228. 724	5, 251, 231	22, 958

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第129期～第134期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第 134 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
不動産ファンド (アメリカ)				
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	727.933	28,069	3,386,817	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,706.081	663,166	80,017,625	11.5
BIOMED REALTY TRUST INC	5,295.34	100,611	12,139,778	1.7
APARTMENT INVT & MGMT CO - A	3,526.925	126,969	15,320,115	2.2
GENERAL GROWTH PROPERTIES	2,256.082	56,289	6,791,860	1.0
VORNADO REALTY TRUST	3,383.635	299,451	36,131,841	5.2
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	135.043	4,153	501,212	0.1
EQUITY RESIDENTIAL	5,938.408	419,132	50,572,568	7.2
EQUINIX INC	712.127	206,303	24,892,543	3.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	10,649.724	188,287	22,718,723	3.3
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,802.528	43,915	5,298,857	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,514.853	81,931	9,885,821	1.4
VENTAS INC	540.172	28,591	3,449,826	0.5
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	11,510.488	105,551	12,735,804	1.8
SUN COMMUNITIES INC	576.338	37,410	4,513,902	0.6
PROLOGIS INC	2,646.445	98,447	11,878,705	1.7
BRANDYWINE REALTY TRUST	3,363.022	40,490	4,885,618	0.7
DDR CORP	11,064.014	167,619	20,225,006	2.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	778.99	165,543	19,974,438	2.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	338.896	43,910	5,298,271	0.8
HEALTH CARE REIT INC	4,463.717	282,776	34,119,809	4.9
HCP INC	2,288.842	83,382	10,060,934	1.4
KILROY REALTY CORP	1,769.151	116,321	14,035,373	2.0
MACERICH CO/THE	1,898.328	141,463	17,068,974	2.4
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,186.599	41,364	4,991,081	0.7
REALTY INCOME CORP	950.998	43,127	5,203,795	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,874.114	39,412	4,755,526	0.7
PUBLIC STORAGE	1,556.768	313,968	37,883,495	5.4
REGENCY CENTERS CORP	2,895.843	171,839	20,734,132	3.0
SL GREEN REALTY CORP	2,603.653	272,654	32,898,497	4.7
UDR INC	7,200.461	231,638	27,949,541	4.0
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	1,824.734	57,333	6,917,816	1.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	4,173.417	137,889	16,637,770	2.4
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	3,665.735	51,393	6,201,152	0.9
CUBESMART	3,813.668	96,218	11,609,765	1.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,067.279	57,104	6,890,240	1.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,870.25	116,703	14,081,456	2.0
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,398.382	175,201	21,139,849	3.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,965.293	56,541	6,822,294	1.0
DIAMONDRICK HOSPITALITY CO	5,906.285	69,930	8,437,803	1.2
DOUGLAS EMMETT INC	2,164.764	62,626	7,556,528	1.1
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,900.18	61,717	7,446,875	1.1

ファンド名	第 134 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
	7,295.347	98,778	11,918,673	1.7
合 計	□数、金額 銘柄数 <比率>	143,200.852 43銘柄	5,685,237 685,980,731	<98.3%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

・ SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）（第134期末組入比率11.5%）

イ. 会社の概要

米国最大級のリートであり、同国を中心とする商業施設（ショッピング・モール、アウトレット・センターなど）の取得・開発・管理・運営などを行なうことによって、収益の獲得と成長をめざします。保有物件は同国のほか、欧州、日本を含むアジアなどにわたっております。

ロ. 1 □当り資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1 □当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。SIMON PROPERTY GROUP INCの開示資料につきましては、ホームページ (<http://www.simon.com/>) で閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	第 134 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	685,980,731	96.3
コール・ローン等、その他	26,339,186	3.7
投資信託財産総額	712,319,918	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝120.66円です。

(注 3) 第134期末における外貨建純資産（695,964,923千円）の投資信託財産総額（712,319,918千円）に対する比率は、97.7%です。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年4月15日）、（2015年5月15日）、（2015年6月15日）、（2015年7月15日）、（2015年8月17日）、（2015年9月15日）現在

項 目	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末
(A) 資産	799,813,015,537円	778,953,219,812円	771,798,256,011円	772,019,871,643円	796,174,209,640円	712,319,918,703円
コール・ローン等	27,975,678,747	22,125,058,737	22,847,924,487	20,214,085,299	28,848,197,340	24,390,756,318
投資信託証券（評価額）	770,200,360,519	754,844,413,334	744,623,505,110	743,901,521,104	763,045,424,044	685,980,731,989
未収入金	—	—	3,054,395,126	6,190,249,743	2,322,163,743	1,046,171,230
未収配当金	1,636,976,271	1,983,747,741	1,272,431,288	1,714,015,497	1,958,424,513	902,259,166
(B) 負債	16,896,075,847	13,241,941,243	16,383,620,179	15,551,100,756	17,184,019,630	14,398,083,402
未払金	3,846,624,054	—	2,732,451,092	2,245,734,277	3,766,038,230	890,493,262
未払収益分配金	11,623,869,076	11,830,577,658	11,908,131,629	11,925,019,704	11,999,007,999	12,162,509,263
未払解約金	340,577,540	368,638,525	661,939,615	366,623,531	275,950,226	406,304,734
未払信託報酬	1,084,830,334	1,042,378,863	1,080,570,732	1,013,008,793	1,142,116,949	937,703,355
その他未払費用	174,843	346,197	527,111	714,451	906,226	1,072,788
(C) 純資産総額（A－B）	782,916,939,690	765,711,278,569	755,414,635,832	756,468,770,887	778,990,190,010	697,921,835,301
元本	1,162,386,907,644	1,183,057,765,853	1,190,813,162,910	1,192,501,970,470	1,199,900,799,917	1,216,250,926,394
次期繰越損益金	△ 379,469,967,954	△ 417,346,487,284	△ 435,398,527,078	△ 436,033,199,583	△ 420,910,609,907	△ 518,329,091,093
(D) 受益権総口数	1,162,386,907,644口	1,183,057,765,853口	1,190,813,162,910口	1,192,501,970,470口	1,199,900,799,917口	1,216,250,926,394口
1万口当り基準価額（C／D）	6,735円	6,472円	6,344円	6,344円	6,492円	5,738円

*第128期における元本額は1,144,788,529,188円、当作成期間（第129期～第134期）中における追加設定元本額は136,017,547,204円、同解約元本額は64,555,149,998円です。

*第134期末の計算口数当りの純資産額は5,738円です。

*第134期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は518,329,091,093円です。

■損益の状況

第129期 自2015年3月17日 至2015年4月15日 第131期 自2015年5月16日 至2015年6月15日 第133期 自2015年7月16日 至2015年8月17日
 第130期 自2015年4月16日 至2015年5月15日 第132期 自2015年6月16日 至2015年7月15日 第134期 自2015年8月18日 至2015年9月15日

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
(A) 配当等収益	2,955,155,355円	1,983,456,895円	1,433,026,705円	2,284,132,957円	1,956,419,375円	1,154,855,168円
受取配当金	2,954,750,336	1,983,049,953	1,432,494,679	2,283,649,254	1,955,840,515	1,154,352,289
受取利息	405,019	406,942	532,026	483,703	578,860	502,879
(B) 有価証券売買損益	△ 10,414,975,237	△ 19,921,986,916	△ 3,894,741,810	10,708,824,004	28,839,816,863	△ 78,204,580,146
売買益	9,731,836,527	6,442,738,755	27,073,632,653	15,075,518,617	34,207,889,917	955,140,205
売買損	△ 20,146,811,764	△ 26,364,725,671	△ 30,968,374,463	△ 4,366,694,613	△ 5,368,073,054	△ 79,159,720,351
(C) 信託報酬等	△ 1,094,968,761	△ 1,052,668,050	△ 1,090,721,749	△ 1,022,891,944	△ 1,151,588,650	△ 947,429,442
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 8,554,788,643	△ 18,991,198,071	△ 3,552,436,854	11,970,065,017	29,644,647,588	△ 77,997,154,420
(E) 前期繰越損益金	118,410,018,730	97,711,012,596	66,269,715,566	50,135,021,744	49,752,930,643	66,759,691,187
(F) 追加信託差損益金	△ 477,701,328,965	△ 484,235,724,151	△ 486,207,674,161	△ 486,213,266,640	△ 488,309,180,139	△ 494,929,118,597
（配当等相当額）	(591,727,276,723)	(605,054,121,413)	(610,762,938,708)	(613,067,338,049)	(618,144,294,754)	(628,306,737,628)
（売買損益相当額）	(△ 1,069,428,605,688)	(△ 1,089,289,845,564)	(△ 1,096,970,612,869)	(△ 1,099,280,604,689)	(△ 1,106,453,474,893)	(△ 1,123,235,856,225)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 367,846,098,878	△ 405,515,909,626	△ 423,490,395,449	△ 424,108,179,879	△ 408,911,601,908	△ 506,166,581,830
(H) 収益分配金	△ 11,623,869,076	△ 11,830,577,658	△ 11,908,131,629	△ 11,925,019,704	△ 11,999,007,999	△ 12,162,509,263
次期繰越損益金（G＋H）	△ 379,469,967,954	△ 417,346,487,284	△ 435,398,527,078	△ 436,033,199,583	△ 420,910,609,907	△ 518,329,091,093
追加信託差損益金	△ 477,701,328,965	△ 484,235,724,151	△ 486,207,674,161	△ 486,213,266,640	△ 488,309,180,139	△ 494,929,118,597
（配当等相当額）	(591,727,276,723)	(605,054,121,413)	(610,762,938,708)	(613,067,338,049)	(618,144,294,754)	(628,306,737,628)
（売買損益相当額）	(△ 1,069,428,605,688)	(△ 1,089,289,845,564)	(△ 1,096,970,612,869)	(△ 1,099,280,604,689)	(△ 1,106,453,474,893)	(△ 1,123,235,856,225)
分配準備積立金	121,334,681,518	109,792,162,027	97,209,451,528	86,098,985,313	75,250,389,928	62,581,999,016
繰越損益金	△ 23,103,320,507	△ 42,902,925,160	△ 46,400,304,445	△ 35,918,918,256	△ 7,851,819,696	△ 85,981,971,512

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は12ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

（注4）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：933,411,249円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,860,186,594円	930,788,845円	342,304,956円	2,104,308,553円	1,883,293,496円	207,425,726円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	591,727,276,723	605,054,121,413	610,762,938,708	613,067,338,049	618,144,294,754	628,306,737,628
(d) 分配準備積立金	131,098,364,000	120,691,950,840	108,775,278,201	95,919,696,464	85,366,104,431	74,537,082,553
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	724,685,827,317	726,676,861,098	719,880,521,865	711,091,343,066	705,393,692,681	703,051,245,907
(f) 分配金	11,623,869,076	11,830,577,658	11,908,131,629	11,925,019,704	11,999,007,999	12,162,509,263
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	713,061,958,241	714,846,283,440	707,972,390,236	699,166,323,362	693,394,684,682	690,888,736,644
(h) 受益権総口数	1,162,386,907,644□	1,183,057,765,853□	1,190,813,162,910□	1,192,501,970,470□	1,199,900,799,917□	1,216,250,926,394□

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（6, 735円）	（6, 472円）	（6, 344円）	（6, 344円）	（6, 492円）	（5, 738円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、FTSEが算出を行ないます。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE®は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited が使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年 3月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は6,738円です。」